

第3 監査対象法人の概要 (資料)

<目 次>

(公益法人)

- ① 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
- ② 財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
- ③ 財団法人愛媛県埋蔵文化財調査センター
- ④ 財団法人愛媛県文化振興財団
- ⑤ 財団法人愛媛県動物園協会
- ⑥ 財団法人えひめ女性財団
- ⑦ 財団法人愛媛県廃棄物処理センター

3セク(株式会社)

- ⑧ 南レク株式会社
- ⑨ 松山空港ビル株式会社
- ⑩ 愛媛エフ・エー・ゼット株式会社
- ⑪ 松山観光港ターミナル株式会社

(注) インターネット情報等から抜粋

法人名 ①	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団				
設立年月日	昭和47年4月1日				
代表者	理事長 矢野順意				
所在地 (電話番号)	〒790-0823 愛媛県松山市道後町二丁目12番11号 (089-922-7486)				
設立目的	愛媛県と密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的としています。				
主要事業の概要	愛媛県が設置した社会福祉施設の運営を受託しているほか、民間団体による社会福祉活動等を増進するための基金の設置及び助成事業などを行っています。				
管理受託施設	(1) 第一種社会福祉事業 (イ) 身体障害者療護施設愛媛県立松前清流園 (ロ) 母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センター (ハ) 知的障害者更生施設愛媛県立重信清愛園 (ニ) 身体障害者更生施設愛媛県身体障害者更生指導所 (ホ) 知的障害者授産施設愛媛県知的障害者更生訓練校 (ヘ) 身体障害者授産施設愛媛県身体障害者授産所 (ト) 知的障害者通勤寮愛媛県知的障害者通勤寮 (2) 第二種社会福祉事業 (イ) 身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障害者福祉センター (ロ) 障害者更生センター愛媛県障害者更生センター (ハ) 視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センター (ニ) 児童厚生施設えひめこどもの城 (3) その他の事業 (イ) 障害者就業・生活支援センター (ロ) 環境学習施設愛媛県体験型環境学習センター				
役員	常勤2名(うち、県派遣0名・県OB2名・その他0名) 非常勤10名(うち、県職員兼務1名)				
職員	常勤157名(うち、県派遣8名・県OB13名・その他136名) 非常勤66名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	10,000千円				
出資金又は出 金の内訳及び割合	愛媛県		10,000千円(100%)		
	市町村(市町村)		0千円(0%)		
	その他		0千円(0%)		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	2,499,955	540,873	2,579,512	79,557	461,316
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	1,792,789	0	1,792,789
法人のHP	URL: http://www.ehime-swc.or.jp				
県の所管部課名	保健福祉部 保健福祉課 福祉振興係				

法人名 ②	財団法人愛媛県スポーツ振興事業団				
設立年月日	昭和49年12月25日				
代表者	理事長 野本俊二				
所在地 (電話番号)	〒791-1136 愛媛県松山市上野町乙46番地(愛媛県総合運動公園内) (089-963-3211)				
設立目的	愛媛県民の間に広くスポーツについての理解と関心を深め、かつ、積極的にスポーツをする意欲を高揚させるとともに、地域、職場及び家庭において、それぞれの生活の実情に即してスポーツの振興に寄与することを目的としています。				
主要事業の概要	(1) 各種スポーツの普及振興(スポーツに関する情報提供事業、スポーツ教室開設事業、指導者派遣事業等) (2) 県からの事業の受託(子育て支援スポーツ・レクリエーション支援事業、広域スポーツセンターモデル事業(教育委員会所管)) (3) 県有体育施設の管理運営事業(県営体育施設(県教育委員会所管)、県総合運動公園(県土木部所管)、えひめ森林公園(県農林水産部所管)、県総合運動公園トレーニング指導者派遣事業(県土木部所管))				
管理受託施設	当財団では、 (1) 県営体育施設(道後姫塚:愛媛県武道館・硬式庭球場) (2) 愛媛県総合運動公園(松山市上野町) (3) えひめ森林公園(伊予市上三谷) の管理運営を受託しています。				
役員	常勤1名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他0名) 非常勤17名(うち、県職員兼務3名)				
職員	常勤22名(うち、県派遣5名・県OB4名・その他13名) 非常勤8名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	750,203千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		500,000千円(66.6%)		
	市町村(12市44町13村)		125,000千円(16.7%)		
	その他		125,203千円(16.7%)		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	309,868	56	312,479	2,611	2,667
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	38,103	0	263,163	0	301,266
法人のHP	ありません				
県の所管部課名	愛媛県教育委員会事務局 文化スポーツ部 保健スポーツ課 県民スポーツ係				

法人名 ③	財団法人愛媛県埋蔵文化財調査センター				
設立年月日	昭和52年6月9日				
代表者	理事長 野本俊二				
所在地 (電話番号)	〒790-0003 愛媛県松山市三番町四丁目10番地1 (089-941-5645)				
設立目的	愛媛県内における埋蔵文化財の調査研究を行うとともに埋蔵文化財の保護思想の醸成と普及を図り、地域文化の振興に寄与する。				
主要事業の概要	(1) 埋蔵文化財の調査研究及びその結果の公表 (2) 埋蔵文化財保護思想の普及 (3) 埋蔵文化財関係資料の収集・保存 (4) 愛媛県の委託を受けて行う道後公園の管理運営 当財団では、主として、国土交通省、道路公団、愛媛県等が行う道路整備事業等の開発に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行っています。				
管理受託施設	道後公園の管理運営を受託しています。				
役員	常勤1名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他0名) 非常勤12名(うち、県職員兼務5名)				
職員	常勤52名(うち、県派遣18名・県OB1名・その他33名) 非常勤0名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	5,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県 5,000千円(100%)				
	市町村(市町村) 0千円(0%)				
	その他 0千円(0%)				
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	801,277	31,884	783,187	18,090	49,974
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	383,522	0	383,522
法人のHP	URL: http://pc2.ehimemaibun.unet.ocn.ne.jp/				
県の所管部課名	愛媛県教育委員会事務局 文化スポーツ部 文化財保護課 埋蔵文化財係				

法人名 ④	財団法人愛媛県文化振興財団				
設立年月日	昭和55年12月26日				
代表者	理事長 榊田三郎				
所在地 (電話番号)	〒790-0843 愛媛県松山市道後町二丁目5番1号 (089-923-5111)				
設立目的	各種の文化事業を行うことにより、愛媛県民の文化意識の高揚を図り、もって本県文化の向上発展に寄与することを目的としています。				
主要事業の概要	(1) 県民文化会館管理事業 (2) 生活文化センター管理事業 (3) 文化広報事業 (4) えひめブックス刊行事業 (5) 機関誌刊行事業 (6) 文化活動活性化支援事業 (7) 公立文化施設職員研修事業 (8) 正岡子規国際俳句賞事業 (9) 芸術文化事業 他				
管理受託施設	愛媛県県民文化会館及び愛媛県生活文化センターの管理を受託しています。				
役員	常勤1名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他0名) 非常勤17名(うち、県職員兼務1名)				
職員	常勤27名(うち、県派遣4名・県OB5名・その他18名) 非常勤1名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	1,517,300千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県 1,200,000千円(79.1%)				
	市町村(12市44町14村) 50,000千円(3.3%)				
	その他 267,300千円(17.6%)				
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	635,350	17,839	651,565	16,215	1,624
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	66,906	0	448,312	0	515,218
法人のHP	URL: http://www.ecf.or.jp/				
県の所管部課名 情報公開	愛媛県教育委員会事務局 文化スポーツ部 文化振興課 文化企画係 URL: http://www.ecf.or.jp/zaidan/disclosure/heisei14/index.html				

法人名 ⑤	財団法人愛媛県動物園協会				
設立年月日	昭和62年4月1日				
代表者	理事長 大内忠臣				
所在地 (電話番号)	〒791-2117 愛媛県伊予郡砥部町上原町240 (089-962-6000)				
設立目的	愛媛県立とべ動物園の有効利用の推進に協力するとともに、動物の知識及び動物愛護思想の普及を図り、もって県民の教育文化の向上に寄与することを目的としています。				
主要事業の概要	(1) 動物園事業に対する援助協力 (2) 動物の知識及び動物愛護思想の普及 (3) 動物に関する調査研究 (4) 刊行物の発行 (5) 愛媛県の委託を受けて行う愛媛県立とべ動物園の維持管理運営 (6) 愛媛県、愛媛県内の市町村及び公的団体から委託を受けて行う事業 (7) その他必要な事業				
管理受託施設	(1) 愛媛県立とべ動物園 (2) 愛媛県総合運動公園自由広場				
役員	常勤1名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他0名) 非常勤11名(うち、県職員兼務3名)				
職員	常勤50名(うち、県派遣9名・県OB1名・その他40名) 非常勤4名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	20,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		10,000千円(50.0%)		
	市町村(市町村)		0千円(0%)		
	その他		10,000千円(50.0%)		
主な出資(出えん)者等	主な出資(出えん)者	出資(出えん)額(千円)	出資(出えん)率(%)		
	愛媛県	10,000	50		
	県動物園協会	10,000	50		
収支の状況(14年度決算)	当期収入A	前期繰越B	当期支出C	当期収支差A-C	次期繰越A+B-C
	717,927	9,010	720,303	2,376	6,634
県費支出の状況(14年度決算)	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	578,482	0	578,482
法人のHP	URL: http://www.tobezoo.com				
県の所管部課名	土木部 道路都市局 都市整備課 都市公園管理係				

法人名 ⑥	財団法人えひめ女性財団				
設立年月日	平成3年4月1日				
代表者	理事長 田中チカ子				
所在地 (電話番号)	〒791-8014 松山市山越町450番地 (089-927-5111)				
設立目的	女性に関する諸問題の調査研究、男女共同参画社会づくりに関する意識啓発、女性の社会活動の促進等を行うことにより、女性の地位向上と社会参加の促進を図り、もって男女共同参画社会づくりに寄与することを目的としております。				
主要事業の概要	女性に関する諸問題の総合的・実践的な調査研究 男女共同参画社会づくりに関する意識啓発 女性の交流促進、女性のネットワークづくり等女性の社会活動の促進 男女共同参画の家庭、地域、職場づくりの促進 愛媛県女性総合センターの受託運営 その他、関連ある必要な事業を実施します。				
管理受託施設	愛媛県女性総合センターの管理を受託しています。				
役員	常勤1名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他0名) 非常勤17名(うち、県職員兼務1名)				
職員	常勤11名(うち、県派遣5名・県OB1名・その他5名) 非常勤7名(うち、県職員兼務3名)				
基本金(資本金)	1,000,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県 1,000,000千円(100.0%)				
	市町村(市町村) 0千円(0.0%)				
	その他 0千円(0.0%)				
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A - C	次期繰越 A + B - C
	138,440	5,923	140,129	1,690	4,232
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	30,808	0	94,956	0	125,764
法人のHP	URL: http://home.netcrew.co.jp/~ehime_joseizaidan/				
県の所管部課名 (電話番号)	県民環境部 県民協働局 男女参画課 事業係 (089-912-2330)				

法人名 ⑦	財団法人愛媛県廃棄物処理センター				
設立年月日	平成5年9月1日				
代表者	理事長 三木輝久				
所在地 (電話番号)	〒790-8570 愛媛県松山市一番町四丁目4-2 (089-941-2111(内線5385))				
設立目的	廃棄物の処理や施設の建設、その管理、廃棄物の適正処理等の研究指導等に関する事業を行うことにより、県民の生活環境の保全と公衆衛生の向上に寄与することを目的としております。				
主要事業の概要	市町村や民間事業者等の適正処理困難な下水道汚泥や焼却灰、感染性廃棄物等を受入して焼却・溶融処理し、廃棄物の安定処理や減容化を行っております。 焼却灰等を1,200度以上の高温で焼却・溶融処理することにより発生しますスラグ(砂状の固化物)のリサイクルの調査研究を行っております。				
管理受託施設	ありません				
役員	常勤0名(うち、県派遣0名・県OB0名・その他0名) 非常勤19名(うち、県職員兼務2名)				
職員	常勤5名(うち、県派遣1名・県OB1名・その他3名) 非常勤9名(うち、県職員兼務9名)				
基本金(資本金)	10,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		2,500千円(25.0%)		
	市町村(12市44町14村)		2,500千円(25.0%)		
	その他		5,000千円(50.0%)		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	2,701,336	16,880	2,668,378	32,958	16,078
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	21,302	0	12,526	886,700	920,528
法人のHP	ありません				
県の所管部課名	県民環境部 環境局 廃棄物対策課				

法人名 ⑧	南レク株式会社				
設立年月日	昭和48年6月14日				
代表者	代表取締役社長 藤岡香市				
所在地 (電話番号)	〒798-3303 愛媛県北宇和郡津島町大字近家甲1813 (0895-32-3344)				
設立目的	当社は、地域との連携を図りながら南予レクリエーション都市公園施設を適正に管理し、利用を促進することにより、南予レクリエーション都市公園とその周辺地域の活性化を図ることを目的としています。				
主要事業の概要	(1) 公園施設等の管理業務の受託 (2) 都市公園内のサービス施設の運営 (3) 施設の経営、賃貸借及び維持管理 (4) その他前各号に掲げる事業に関連して必要とされる事業				
管理受託施設	(1) 南予レクリエーション都市公園(第1・3・4・5・6・7号公園) (2) 御荘湾ロープウェイ				
役員	常勤2名(うち、県派遣0名・県OB2名・その他0名) 非常勤13名(うち、県職員兼務1名)				
職員	常勤55名(うち、県派遣0名・県OB0名・その他55名) 非常勤0名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	1,500,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		401,000千円(26.73%)		
	市町村(1市5町1村)		425,000千円(28.34%)		
	その他		674,000千円(44.93%)		
主な出資(出えん)者等	主な出資(出えん)者	出資(出えん)額(千円)	出資(出えん)率(%)		
	愛媛県	401,000	26.7		
	四国電力株式会社	282,500	18.8		
	津島町	182,500	12.2		
	御荘町	173,500	11.6		
	四国ビジネス株式会社	142,500	9.5		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	691,037	916,650	746,146	55,109	971,759
前期繰越・当期収支差・次期繰越が赤字(黒字)の理由 はまゆう須の川店無償譲渡に伴う損金処理、本社移転に伴う諸経費の負担増により、55,109千円の当期損失の計上となりました。					
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	501,066	0	501,066
法人のHP	URL: http://www.insnet.ne.jp/hp/nanreku/index.html				
県の所管部課名	土木部 道路都市局 都市整備課 都市公園管理係				

法人名 ⑨	松山空港ビル株式会社				
設立年月日	昭和53年11月1日				
代表者	代表取締役社長 石川富治郎				
所在地 (電話番号)	〒791-8042 愛媛県松山市南吉田町2731番地 (089-973-5225)				
設立目的	1 貸室ならびに施設の賃貸業 2 航空思想の普及および観光に関する事業 3 物品販売業 4 酒類・たばこ・薬品・郵便切手・収入印紙類の販売業 5 食堂・喫茶店および娯楽施設の経営 6 損害保険の代理業 7 広告営業 8 貸自動車業 9 倉庫業 10 前各号に付帯する一切の事業				
主要事業の概要	事業年度 平成14年4月1日～平成15年3月31日 1 輸送実績 国内線 2,696,270人 国際定期便 31,931人 国際チャーター便 8,145人 合計 2,736,346人 2 収益項目 直営売店、直営喫茶店の売上げ 旅客ビル、貨物ビルの貸室 売店、食堂のテナントからの歩合収入 共用施設使用料、観覧収入 カラーコルトン広告料 専用貸室の管理費				
管理受託施設	ありません				
役員	常勤3名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他2名) 非常勤13名(うち、県職員兼務1名)				
職員	常勤26名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他25名) 非常勤18名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	1,125,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		300,000千円(26.7%)		
	市町村(1市0町0村)		150,000千円(13.3%)		
	その他		675,000千円(60.0%)		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A-C	次期繰越 A+B-C
	1,807,113	441,810	1,657,610	149,503	591,313
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	43,591	0	0	0	43,591
法人のHP	URL: http://www.matsuyama-airport.co.jp/index2.html				
県の所管部課名	企画情報部 交通対策課 航空振興係				

法人名 ⑩	愛媛エフ・イー・ゼット株式会社				
設立年月日	平成5年4月30日				
代表者	代表取締役社長 一宮能和				
所在地 (電話番号)	〒791-8057 愛媛県松山市大可賀二丁目1番28号 (089-951-1211)				
設立目的	<p>当社は、松山港地域が国から「輸入の促進及び対内投資の円滑化に関する臨時措置法（FAZ法）」に基づく輸入促進地域に指定（H53）されたことに伴い、愛媛FAZ構想の推進母体として設立されました。</p> <p>FAZ構想は、松山港地域を海外と四国・瀬戸内経済圏とを結ぶ貿易・物流や国際経済交流拠点として整備し、国際化時代に対応した地域産業の振興を図ることを目的としています。</p>				
主要事業の概要	<p>物流高度化基盤施設である「愛媛国際物流ターミナル（アイロット）」の管理・運営</p> <p>国際産業交流拠点施設である「愛媛国際貿易センター（アイテムえひめ）」の管理・運営</p> <p>見本市・展示会・その他各種イベントの企画・誘致・開催</p> <p>貿易・投資・国際経済交流の促進、輸出入取引の斡旋、貿易情報の提供、ビジネス支援活動 等</p>				
管理受託施設	<p>愛媛国際貿易センター（通称：アイテムえひめ）の管理を受託しています。</p> <p>〔所在地〕松山市大可賀二丁目1番28号</p>				
役員	<p>常勤4名（うち、県派遣0名・県OB1名・その他3名）</p> <p>非常勤18名（うち、県職員兼務2名）</p>				
職員	<p>常勤34名（うち、県派遣0名・県OB0名・その他34名）</p> <p>非常勤0名（うち、県職員兼務0名）</p>				
基本金（資本金）	3,427,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県 936,000千円（27.3%）				
	市町村（1市 町 村） 624,000千円（18.2%）				
	その他 1,867,000千円（54.5%）				
収支の状況 (14年度決算)	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A - C	次期繰越 A + B - C
	987,262	65,713	1,022,197	34,935	91,952
県費支出の状況 (14年度決算)	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	374,468	0	374,468
法人のHP	URL : http://www.ehime_iinet.or.jp/faz/				
県の所管部課名	経済労働部 管理局 産業政策課 通商・海運係				

法人名 ①	松山観光港ターミナル株式会社				
設立年月日	平成10年4月23日				
代表者	代表取締役社長 石川富治郎				
所在地 (電話番号)	〒791-8081 愛媛県松山市高浜町五丁目2259番地1 (089-967-6667)				
設立目的	年間約150万人の利用がある、県都松山市の「海の玄関口」として、利用客や県民のためのサービス機能と公共的機能を含めた施設等の整備及び運営を図ることを目的に県、松山市及び民間が一体となって出資し設立されました。				
主要事業の概要	松山観光港ターミナルビル及び周辺の駐車場等関連施設の管理並び運営 貸室及び駐車場等関連施設の賃貸業 土産物店及び飲食店の経営 テナント経営のコンサルタント業及びその従業員の教育訓練 切符販売等の受託事業 広告業及び旅行代理業 等を行っています。				
管理受託施設	当法人では、ターミナルビル及び高架通路の受託を受けています。				
役職員の状況	常勤2名(うち、県派遣0名・県OB1名・その他1名) 非常勤9名(うち、県職員兼務1名)				
	常勤3名(うち、県派遣0名・県OB0名・その他3名) 非常勤0名(うち、県職員兼務0名)				
基本金(資本金)	600,000千円				
出資金又は出えん金の内訳及び割合	愛媛県		256,000千円(42.7%)		
	市町村(1市 町 村)		128,000千円(21.3%)		
	その他		216,000千円(36.0%)		
主な出資(出えん)者等	主な出資(出えん)者	出資(出えん)額(千円)	出資(出えん)率(%)		
	愛媛県	256,000	42.7		
	松山市	128,000	21.3		
	伊予鉄道株式会社	39,000	6.5		
収支の状況 (14年度決算) 単位:千円	当期収入 A	前期繰越 B	当期支出 C	当期収支差 A - C	次期繰越 A + B - C
	180,177	10,295	163,980	16,197	5,902
県費支出の状況 (14年度決算) 単位:千円	補助金	負担金	委託料	貸付金	計
	0	0	42,918	0	42,918
法人のHP	URL: http://www.kankoko.com				
県の所管部課名	土木部 河川港湾局 港湾海岸課 管理係				

